

## リーマン後でも6割の上場会社が人員増強

『会社四季報 2014 年秋号』で5年間の従業員数を調査

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山縣裕一郎）が、この5年間の上場会社（比較可能な3162社が対象）の従業員数を調査したところ、58%の会社が人員を増やしていることがわかりました。また総従業員数は1割（約130万人）にあたる増加となります。調査結果の詳細は、9月12日発売の『会社四季報 2014 年秋号』に掲載します。

『会社四季報』では、2008年4月から09年3月に迎えた決算期（08年度）と、13年4月から14年3月（13年度）に迎えた決算期を比較、上場会社の従業員数の増減を調査しました。この期間は、リーマンショックや東日本大震災があり、経済的な打撃の大きかった時期ですが、58%に当たる1840社が従業員を増やしていました。

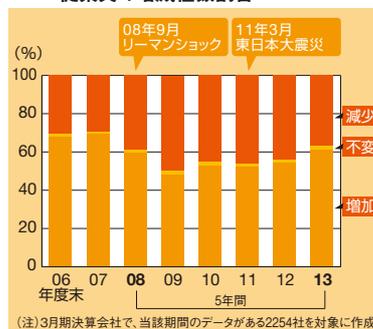
業種別でみると、タイヤメーカーなど自動車資材の多いゴム製品、自動車メーカーの輸送用機器が、中でも人員を増やした会社が多いという結果が出ました。自動車関連はリーマンショックの落ち込みから早期に脱し、人員拡大を図れたようです。また電力・ガスでも8割近い会社が人員を増やしていました。原発停止など電力事業が厳しい中、不動産など新規事業の成長へ向け、人員増強を図っています。

『会社四季報秋号』では、従業員を増やした会社、減らした会社の上位100社を掲載しています。また関連して5年間で1人当たり売上高が向上した上位300社もランキングしました。



『会社四季報 2014 年 4 集秋号』

### 09年度には半数が人員を削減 —従業員数の増減社数割合—



### 自動車関連業種では増員した会社が多い —5年間で従業員を増員、減員した会社の割合—

増員した会社が多い7業種			減員した会社が多い7業種		
順位	業種	社数割合	順位	業種	社数割合
1	ゴム製品	83.3%	1	証券業	66.7%
2	電気・ガス	78.3%	2	銀行業	61.0%
3	精密機器	74.5%	3	繊維製品	55.6%
4	輸送用機器	74.0%	4	陸運業	55.2%
5	医薬品	69.6%	5	金属製品	54.7%
6	石油・石炭	66.7%	6	その他製品	50.5%
7	非鉄金属	66.7%	7	パルプ・紙	50.0%

(注) 対象社数が10社を下回る、保険業、空運業、鉱業、水産・農林業は除く